

2003年2月26日

株式会社マンダム

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成15年2月26日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行並びに株式売出しに関し、決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,650,000株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、大和証券エスエムビー株式会社、三菱証券株式会社及びいちよし証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における価額(発行価格)は、発行価額決定日(平成15年3月7日(金)から平成15年3月12日(水)までのいずれかの日)における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.9~1.0を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とする。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わない。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となる。
- (6) 申込期間 平成15年3月13日(木)から平成15年3月17日(月)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成15年3月10日(月)から平成15年3月12日(水)まで」となることがある。
- (7) 払込期日 平成15年3月17日(月)から平成15年3月23日(日)までの間のいずれかの日。
- (8) 配当起算日 平成14年10月1日(火)
- (9) 申込株数単位 100株
- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (11) 野村證券株式会社は1,550,000株を下限として買取引受けを行う株式数を減少させることのできる権利を付与されている。
- (12) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、一般募集における価額(発行価格)、その他この新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役に一任する。

2. 当社株式の売出し（安定操作取引による売出し）

- (1) 売出株式数 普通株式 100,000 株を上限として、野村証券株式会社が公募新株式の一般募集に伴う安定操作取引により買付けた株式数とする。なお、安定操作取引が行われない場合等、売出しが行われない場合がある。
- (2) 売出株式の所有者 野村証券株式会社
- (3) 売出価格 未定（公募新株式の一般募集における価額（発行価格）と同一とする）
- (4) 売出方法 野村証券株式会社が公募新株式の一般募集に伴う安定操作取引により買付けた当社普通株式を自ら売出すものとする。
- (5) 申込期間 未定（公募新株式の申込期間と同一とする）。
- (6) 受渡期日 未定（公募新株式の払込期日の翌営業日とする）。
- (7) 申込株数単位 100 株
- (8) 売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役に一任する。

以 上

【御参考】

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	22,484,606 株
公募増資による増加株式数	1,650,000 株（注）
増資後の発行済株式総数	24,134,606 株（注）

（注）野村証券株式会社によるオプションの行使が全く行われなかった場合。

2. 資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

手取概算額 3,963,350 千円は生産能力増強及び開発研究・基盤研究の増強と効率を目的とした設備投資資金に充当する予定であります。

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定 総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	製造設備 (能力増・合理化)	800,000	0	増資資金 ※1	平成 15 年 5 月	平成 17 年 12 月	15%
	生産管理棟 (集中管理体制)	1,000,000	0	増資資金 ※1	平成 16 年 10 月	平成 17 年 6 月	技術力強化 延床面積 2,250 m ²
開発研究所 (大阪府大阪市)	開発研究棟 (商品開発の迅速・ 効率化)	1,050,000	0	増資資金 ※1	平成 15 年 10 月	平成 16 年 9 月	評価技術強化 延床面積 1,300 m ²
基盤研究所 (兵庫県神戸市)	基盤研究棟 (新技術開発)	1,300,000	0	増資資金 ※1 及び 自己資金	平成 16 年 10 月	平成 18 年 3 月	新技術強化 延床面積 1,650 m ²

(注) 1. ※1 は今回の増資による手段であります。

2. 開発研究所及び基盤研究所の所在地は、土地取得が完了していないため、所在地及び着手年月・完了年月はそれぞれ変更される場合があります。

3. 上記の金額には、消費税などは含まれておりません。

(2) 会社収益への影響

本投資により商品開発期間の短縮化等、商品開発面における市場優位性を強化できるだけでなく、素材開発・新技術開発体制を整備させることで中長期成長基盤の確保が見込まれます。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、株主還元の基本政策としてキャッシュフローを基にした配当金を中核においています。具体的には営業キャッシュ・フローを・株主配当、・事業投資、・内部留保に適正配分することを基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら当期純利益に対する配当性向 40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上の継続的実現を目標としています。

(2) 内部留保金の使途

海外戦略の中核である海外事業を重点化するとともに、中長期視点に立ち、製品の品質向上、標準化・コストダウンを目指した生産設備、研究開発及び環境対策を検討してまいります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

上記(1)の基本方針にのっとり配当を実施していく予定です。なお平成 15 年 3 月期の期末配当につきましては 1 株当たり 10 円の記念配当を実施する予定です。

(4) 過去の 3 決算期の配当状況

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり当期純利益	74円00銭	79円45銭	86円72銭
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	30円00銭 (15円00銭)	34円00銭 (17円00銭)	40円00銭 (20円00銭)
実績配当性向	42.1%	42.8%	44.3%
株主資本利益率	6.1%	6.0%	6.3%
株主資本配当率	2.3%	2.5%	2.9%

(注)株主資本利益率は当期純利益を株主資本(期初・期末平均)で除した数値です

4. 資金の使途その他

- (1) 売先指定の有無
該当事項はありません。
- (2) 潜在株式等による希薄化情報等
該当事項はありません。
- (3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンス

1 該当事項はありません。

過去3決算期間及び直前の株価の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
初値	1,380円	1,800円	1,430円	1,800円
高値	4,580円	1,980円	2,360円	2,695円
安値	1,300円	940円	1,400円	1,738円
終値	1,800円	1,430円	1,830円	2,595円

(注) 1. 平成15年3月期の株価については、平成15年2月21日現在で表示しております。

2. 株価については、平成14年1月22日からは東京証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表におけるものであります。

3. 過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
株価収益率	29.3倍	19.3倍	23.0倍
株主資本利益率	6.1%	6.0%	6.3%

(注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を1期前の1株当たり当期純利益で除した数値です。

2. 株主資本利益率は、当期純利益を株主資本(期初・期末平均)で除した数値です。

ご注意: この文書は、当初の新株式発行並びに株式売り出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いします。